
令和 7 年度
事務事業評価結果報告書

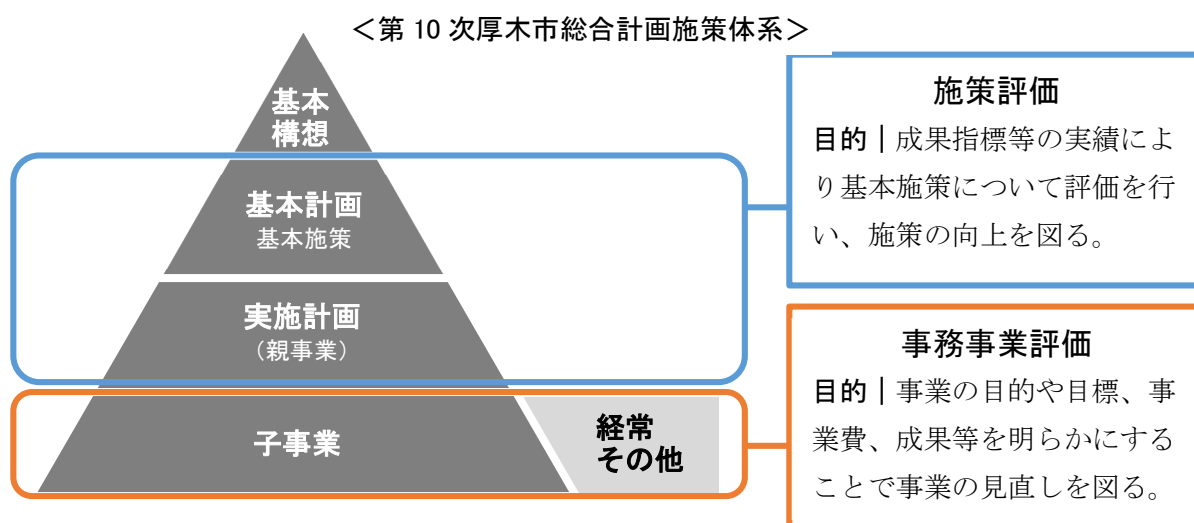
令和 7 年 10 月
厚木市

令和7年度事務事業評価の結果について

1 行政評価について

厚木市自治基本条例に基づき、行政運営を一定の基準に従い評価し、その結果を改善に結びつける行政評価を実施することで、効果的かつ効率的な行政運営を推進することを目的として、行政評価を実施しています。

本市の行政評価は、次のような体系となっています。



2 事務事業評価の実施について

人口減少や超高齢社会の進展などにより、今後の財政運営への影響が懸念される中、限られた財源をいかし、市長が掲げる「8つの政策」を始めとした新たな政策の実現及び質の高い行政サービスの提供を持続的に行っていくためには、各事業をゼロベースで点検・評価する必要があります。

そこで、令和5年度から全事業（約1,400事業）を対象とした「事務事業評価」を開始しました。

(1) 目的

次の5つの事項を目的として実施したものです。

- ア 質の高い行政サービスの提供
- イ 証拠（エビデンス）に基づく評価の導入
- ウ 効果的・効率的な行政運営の推進（総合計画や予算との連動）
- エ 職員の意識改革と能力向上
- オ 透明性と説明責任の確保

(2) 対象

経常経費事業及びその他経費事業の280事業を評価しました。

※令和5年度に総合計画事業（489事業）の評価を実施し、令和6年度と令和7年度の2か年で、経常経費事業及びその他経費事業の評価を実施することとしたものであり、令和6年度に評価を実施しなかった事業が対象です。

(3) 評価の視点

4つの視点（「必要性」、「有効性」、「効率性」、「公平性」）、11の評価項目から、事業の見直しを図るものです。

視点	評価項目		
必要性	① 社会的な要請	☐ 必要性がある ☐ 必要性が薄れている	事業の適合率
	② 対象者のニーズ	☐ 横ばい・増加する見込み ☐ 減少する見込み	
	③ 行政関与の必要性	☐ 民間等に移譲可能ではない ☐ 民間等に移譲可能	
	④ 廃止した場合の影響	☐ 影響がある ☐ 影響がない	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPMの考え方	☐ 達成 ☐ 未達成	事業の適合率 手法の適正率
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果）	☐ 貢献できた ☐ 貢献できなかった	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 可能性がない ☐ 可能性がある	
効率性	⑧ 事業費（コスト）の削減	☐ 余地がない ☐ 余地がある	
	⑨ 人件費（業務時間・業務量）の改善	☐ 余地がない ☐ 余地がある	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化	☐ なっている・対象外 ☐ なっていない	
	⑪ 制度の周知	☐ できている・対象外 ☐ できていない	

- ・事業の適合率…事業の必要性及び有効性の視点から、事業が社会環境やニーズに適合し、かつ目的に対し効果的であるかどうかを表すもの
- ・手法の適正率…事業の効率性及び公平性の視点から、事業の実施手法が最適化されているかどうかを表すもの

(4) 評価の流れ

ア 一次評価（評価者：所管課等長）

所管課等長は、所管係長及び担当職員が行った評価結果を踏まえ、事業の必要性和有効性の視点（事業の適合率）から、事業の方向性について、4つの区分（拡大・継続・縮小・廃止）で評価の上、効率性と公平性の視点（手法の適正率）から、事業の改善や見直し（現行どおりを含む。）を判定しました。

イ 二次評価（評価者：所管部等長）

所管部等長は、一次評価の結果を踏まえ、二次評価を実施しました。

※次長職がいる部等においては、所管部等長による二次評価の前に、一次評価の内容確認を次長職が行っています。

3 事務事業評価の結果について

(1) 評価結果

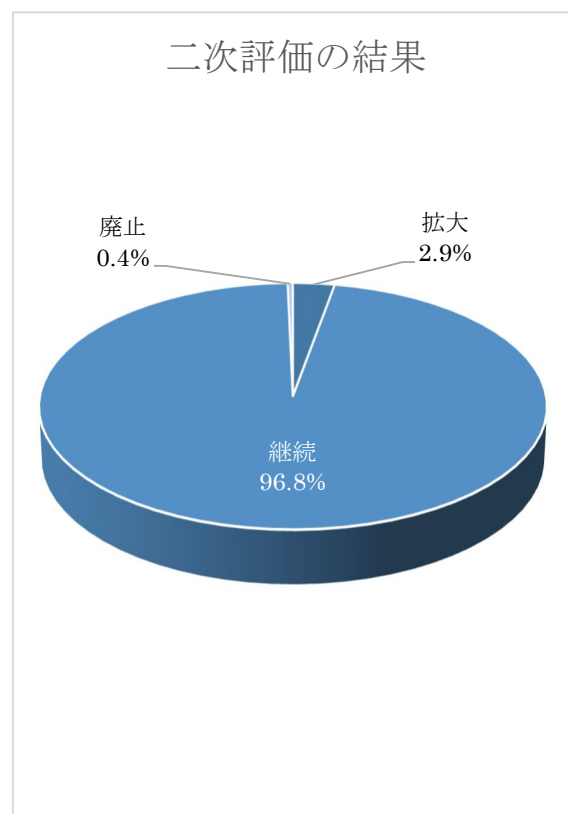
一次評価として、事業の所管課等長が事業の必要性と有効性の視点（事業の適合率）から、事業の方向性について、4つの区分（拡大・継続・縮小・廃止）で評価を実施しました。

また、一次評価の結果を踏まえ、所管部等長が二次評価を実施しました。

※二次評価の結果

評価区分	事業数
拡大	8
継続	271
縮小	0
廃止	1
合計	280

- 全事業の96.8%に当たる271事業が、「継続」と評価されました。
- 「拡大」、「廃止」と評価された事業は、令和8年度予算編成において今後の方向性を検討します。
- なお、「拡大」、「継続」と評価された事業であっても、予算を担保するものではありません。



評価の基準

拡大	実施内容・実施方法はおおむね現行のとおりとし、対象者や対象エリア、事業期間の拡大、翌年度予算の増額等の見直しが必要な事業等
継続	実施内容・実施方法に変更せずに実施することが適当な事業等
縮小	実施内容・実施方法は現行のとおりとし、対象者や対象エリア、事業期間の縮小、翌年度予算の減額等の見直しが必要な事業等
廃止 (統合・完了)	事業完了により終了する事業、他の事業と統合する事業、既に目的が達成されたと考えられる事業、目的が社会的情勢や対象者のニーズに合致していない事業等

評価の判定基準

事業の適合率(%)	評価の判定基準
80 以上	継続又は拡大
70 以上 80 未満	継続
60 以上 70 未満	継続又は縮小
60 未満	縮小又は廃止

「拡大」事業一覧（8事業）

事業 番号	所管課	事業名	適合率 (%)	一次 評価	二次 評価	R7当予算 (千円)	二次評価の概要
1	DX推進課	地域情報化推進事業費	100	継続	拡大	37,645	最新のデジタル技術の動向を把握し、更なる市民サービスの向上となる情報通信技術の活用を積極的に進めること。また、デジタルデバイス対応策にも配慮すること。
2	DX推進課	行政情報化推進事業費	100	継続	拡大	409,223	最新のデジタル技術の動向を把握し、一層の行政事務の迅速化、効率化を図ること。特に市民の利便性向上のため、「書かない窓口」「行かない市役所」の拡大を検討すること。また、多額の費用を要するため効果の見える化を行うこと。
3	行政総務課	行政総務事務経費	100	継続	拡大	27,525	障がい者雇用職場「すまいる」の安定的な運営と庁内請負い業務の拡大を図ること。
4	市民協働推進課	自治会連絡協議会補助金	100	継続	拡大	948	市から自治会への依頼事項に係る見直しを継続するとともに、加入率の向上に向け、ありとあらゆる対策を考え、実施すること。
5	スポーツ魅力創造課	全国スポーツ大会等補助金	100	拡大	拡大	550	補助対象を拡大するとともに、広く周知を行い、新たな大会を招致するなど、スポーツによる交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ること。
6	スポーツ魅力創造課	スポーツ協会補助金	100	継続	拡大	62,510	スポーツ協会が担う事業等に係るヒアリングを行うとともに、今後の外郭団体の統合、事務移管も踏まえて進めること。
7	河川下水道施設課	河川維持補修事業費	93	継続	拡大	20,000	今後の施設の老朽化を踏まえ、予防保全型として施設の維持管理に努めること。
8	河川下水道施設課	排水路維持補修事業費	93	継続	拡大	30,000	今後の施設の老朽化を踏まえ、予防保全型として施設の維持管理に努めること。

「廃止」事業一覧（1事業）

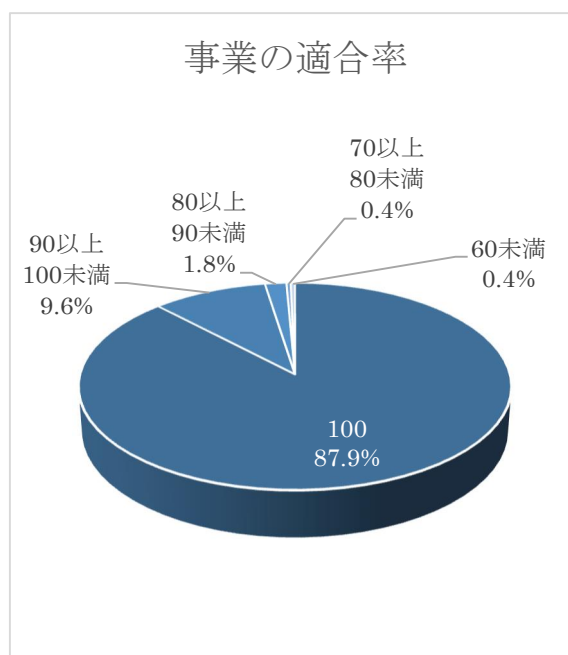
事業 番号	所管課	事業名	適合率 (%)	一次 評価	二次 評価	当初予算 (千円)	二次評価の概要
1	生涯学習課	七沢自然ふれあい センター事務経費	50	廃止	廃止	126	事業内容が七沢自然ふれあいセンター維持管理事業と重複しているため、令和8年度当初予算から七沢自然ふれあいセンター維持管理事業へ統合すること。

(2) 事業の適合率

事業の「必要性」及び「有効性」に係る7つの評価項目により、事業の適合率を評価しました。

視点	評価項目	
必要性	① 社会的な要請	☐ 必要性がある ☐ 必要性が薄れている
	② 対象者のニーズ	☐ 横ばい・増加する見込み ☐ 減少する見込み
	③ 行政関与の必要性	☐ 民間等に移譲可能ではない ☐ 民間等に移譲可能
	④ 廃止した場合の影響	☐ 影響がある ☐ 影響がない
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPMの考え方	☐ 達成 ☐ 未達成
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	☐ 貢献できた ☐ 貢献できなかった
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 可能性がない ☐ 可能性がある

適合率(%)	事業数	判定基準
100	246	継続/拡大
90 以上 100 未満	27	
80 以上 90 未満	5	
70 以上 80 未満	1	継続
60 以上 70 未満	0	継続/縮小
60 未満	1	縮小/廃止
合 計	280	



- 全事業の99.6%に当たる279事業が適合率70%以上と評価されました。
- 適合率が60%未満となった1事業については、今後の方向性を検討します。

適合率が60%未満の事業（1事業）

事業番号	所管課	事業名	適合率(%)	一次評価	二次評価	今後の方向性
1	生涯学習課	七沢自然ふれあいセンター事務経費	50	廃止	廃止	事業内容が七沢自然ふれあいセンター維持管理事業と重複しているため、令和8年度当初予算から七沢自然ふれあいセンター維持管理事業へ統合すること。

(3) 手法の適正率

事業の「効率性」及び「公平性」に係る4つの評価項目により、事業実施手法の適正率を評価しました。

視点	評価項目	
効率性	⑧ 事業費（コスト）の削減	☐ 余地がない ☐ 余地がある
	⑨ 人件費（業務時間・業務量）の改善	☐ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑩ 受益者負担の適正化	☐ なっている・対象外 ☐ なっていない
	⑪ 制度の周知	☐ できている・対象外 ☐ できていない

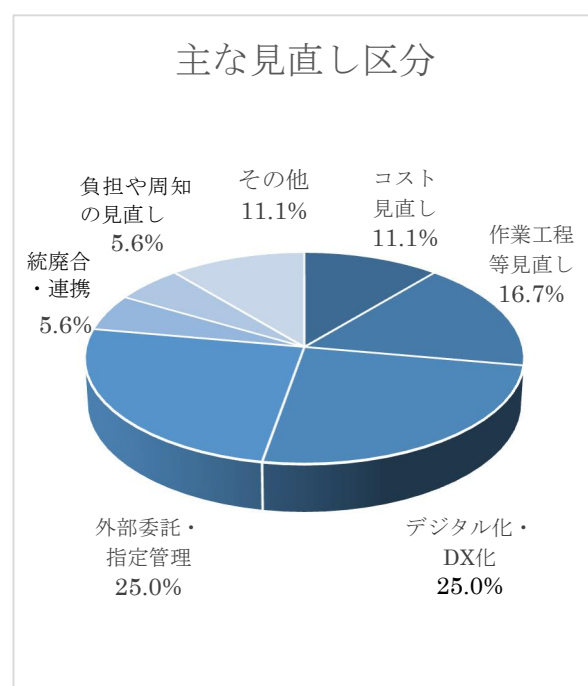
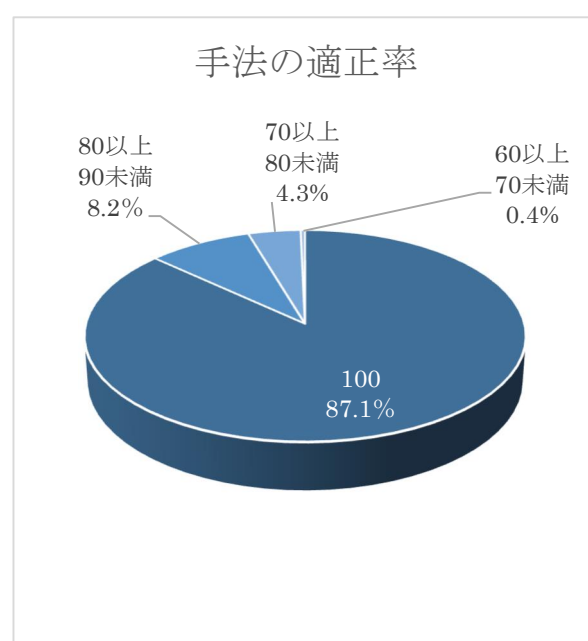
適正率(%)	事業数
100	243
90 以上 100 未満	0
80 以上 90 未満	23
70 以上 80 未満	12
60 以上 70 未満	1
60 未満	0
合 計	279

※一次評価が「廃止」の1事業は対象外。

- 全事業の87.1%に当たる243事業が適正率100%と評価されました。
- 適正率が100%とならなかった事業については、より効率的で公平な行政サービスの実現に向け、各課等において実施方法等の見直しを図ります。

見直し区分	事業数
コスト見直し	4
作業工程等見直し	6
デジタル化・DX化	9
外部委託・指定管理	9
成果の向上	0
事業の統廃合・連携	2
負担や周知の見直し	2
その他	4
合 計	36

※手法の適正率が100%の243事業は対象外。

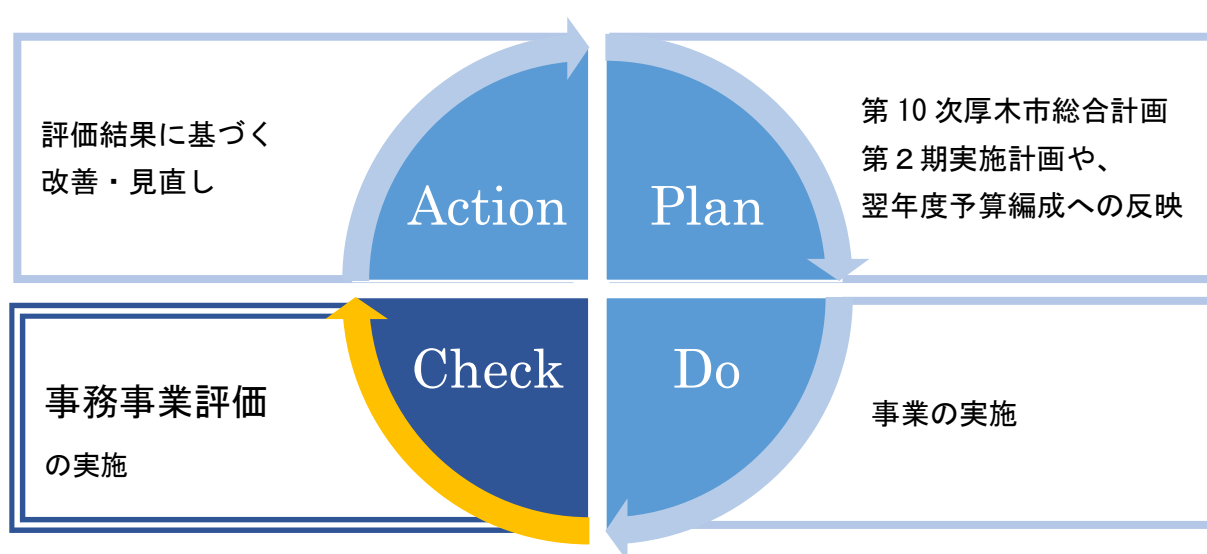


4 評価結果の活用

(1) 評価結果の活用

次期総合計画及び各個別計画策定の際の参考資料並びに部内での予算編成の基礎資料とするほか、課内での業務の見直しや改善に活用することで行政サービスの質の向上を図ります。

なお、事務事業評価は、事業見直しのためのツールであり、評価結果が「拡大」や「継続」であった事業についても、計画策定や予算編成に直結するものではありません。今後、事業の適合率が低い事業に係る継続の可否や、事業の適正率が100%にならなかった事業に係る実施手法の見直しをはじめ、企画政策課や財政課と連携し、評価結果を踏まえた事業の見直しを図ります。



(2) 結果の公表

評価結果は市ホームページで公表し、透明性と説明責任の確保に努めます。

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
1	企画部	秘書課	表彰事務費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
2	企画部	広報シティブロモーション課	デジタルサイネージ維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
3	企画部	広報シティブロモーション課	市民意識調査事業費	93	継続	88	要改善	その他	継続
4	企画部	危機管理課	急傾斜地崩壊対策事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
5	企画部	危機管理課	防災行政無線維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
6	企画部	危機管理課	危険ブロック塀等防災工事補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
7	企画部	危機管理課	防災情報システム事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
8	企画部	危機管理課	災害情報収集伝達システム運用事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
9	企画部	危機管理課	被災者支援システム運用事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
10	企画部	企画政策課	企画政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
11	企画部	DX推進課	地域情報化推進事業費	100	継続	75	要改善	作業工程等見直し	拡大
12	企画部	DX推進課	行政情報化推進事業費	100	継続	100	現行どおり		拡大
13	企画部	DX推進課	基幹系情報システム運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
14	総務部	職員課	公務災害補償事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
15	総務部	職員課	職員厚生会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
16	総務部	職員課	職員研修事業費	93	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
17	総務部	行政総務課	弁護士経費	100	継続	100	現行どおり		継続
18	総務部	行政総務課	行政総務事務経費	100	継続	100	現行どおり		拡大
19	総務部	行政総務課	浄書印刷事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
20	総務部	行政総務課	庁舎資源再生事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
21	総務部	行政総務課	統計調査総務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
22	総務部	契約検査課	電子入札システム事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
23	総務部	契約検査課	工事検査事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
24	財務部	財政課	財政管理事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
25	財務部	財政課	キャッシュレス決済事務経費	100	継続	75	要改善	コスト見直し	継続
26	財務部	財産管理課	財産維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
27	財務部	財産管理課	庁舎維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
28	財務部	財産管理課	庁舎維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
29	財務部	市民税課	税制事務費	100	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
30	財務部	収納課	市税徴収事務費（市税徴収事務費）	100	継続	100	現行どおり		継続
31	市民福祉部	福祉総合支援課	老人保護措置事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
32	市民福祉部	福祉総合支援課	高齢福祉事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
33	市民福祉部	福祉総合支援課	老人憩の家維持管理事業費	88	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
34	市民福祉部	福祉総合支援課	任意事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
35	市民福祉部	地域包括ケア推進課	福祉総合情報システム維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
36	市民福祉部	地域包括ケア推進課	戦没者追悼式開催事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
37	市民福祉部	地域包括ケア推進課	地区追悼式交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
38	市民福祉部	地域包括ケア推進課	被爆者の会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
39	市民福祉部	地域包括ケア推進課	緊急援護資金貸付金	100	継続	100	現行どおり		継続
40	市民福祉部	地域包括ケア推進課	福祉政策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
41	市民福祉部	地域包括ケア推進課	民生委員児童委員協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
42	市民福祉部	地域包括ケア推進課	地域支援推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
43	市民福祉部	地域包括ケア推進課	災害見舞金支給等事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
44	市民福祉部	地域包括ケア推進課	介護予防・生活支援サービス事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
45	市民福祉部	地域包括ケア推進課	任意事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
46	市民福祉部	生活福祉課	中国残留邦人等支援事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
47	市民福祉部	生活福祉課	生活保護適正実施安定運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
48	市民福祉部	障がい福祉課	障害者居宅生活支援事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
49	市民福祉部	障がい福祉課	障害者日中活動支援事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
50	市民福祉部	障がい福祉課	高額障害者福祉サービス事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
51	市民福祉部	障がい福祉課	障害者自立支援医療給付事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
52	市民健康部	障がい福祉課	身体障害者福祉協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
53	市民健康部	障がい福祉課	録音赤十字奉仕団補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
54	市民健康部	障がい福祉課	手話サークル「あゆの会」補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
55	市民健康部	障がい福祉課	視覚障害者協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
56	市民健康部	障がい福祉課	手をつなぐ育成会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
57	市民健康部	障がい福祉課	精神保健福祉促進会「フレッシュ厚木」補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
58	市民福祉部	障がい福祉課	障害者地域生活サポート事業費	100	継続	88	要改善	その他	継続
59	市民福祉部	障がい福祉課	生きがいセンター維持管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
60	市民福祉部	介護福祉課	民間老人福祉施設整備借入償還金補助金	93	継続	100	現行どおり		継続
61	市民福祉部	介護福祉課	社会福祉法人利用者負担助成金	100	継続	100	現行どおり		継続
62	市民福祉部	介護福祉課	地域密着型サービス等開設準備経費補助金消費税仕入控除税返還金	100	継続	100	現行どおり		継続
63	市民福祉部	介護福祉課	保険者共同処理経費	100	継続	100	現行どおり		継続
64	市民福祉部	介護福祉課	資格事務費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
65	市民福祉部	介護福祉課	認定調査経費	100	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
66	市民福祉部	介護福祉課	介護認定審査会運営費	100	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
67	市民福祉部	介護福祉課	審査・支払事務手数料	100	継続	100	現行どおり		継続
68	市民福祉部	介護福祉課	任意事業費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
69	市民福祉部	介護福祉課	地域密着型サービス等開設準備経費補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
70	市民福祉部	市民課	連絡所運営事業費	100	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
71	市民福祉部	市民課	社会保障・税番号制度事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
72	市民福祉部	市民課（斎場）	斎場施設整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
73	市民福祉部	市民課（斎場）	斎場運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
74	市民福祉部	国保年金課	徴収事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
75	市民福祉部	国保年金課	共同処理経費	100	継続	100	現行どおり		継続
76	市民福祉部	国保年金課	資格事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
77	市民福祉部	国保年金課	賦課事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
78	市民福祉部	国保年金課	国民健康保険運営協議会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
79	市民福祉部	国保年金課	特定保健指導事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
80	健康子どもみらい部	こども育成課	企業の子育て支援推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
81	健康子どもみらい部	こども育成課	子育て支援推進事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
82	健康子どもみらい部	子育て給付課	児童福祉総務事務経費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
83	健康子どもみらい部	子育て給付課	児童手当事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
84	健康子どもみらい部	子育て給付課	母子生活支援施設等入所事業費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
85	健康子どもみらい部	保育課	保育所維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
86	健康子どもみらい部	保育課	保育所維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
87	健康子どもみらい部	保育課	保育教材等購入事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
88	健康子どもみらい部	保育課	一時預かり事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
89	健康子どもみらい部	保育課	保育所キャッシュレス決済事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
90	健康子どもみらい部	健康医療課	老人クラブ指導育成及び生きがい等推進事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
91	健康子どもみらい部	健康医療課	老人福祉センター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
92	健康子どもみらい部	健康医療課	保健福祉センター運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
93	健康子どもみらい部	健康医療課	産科医師等分娩手当補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
94	健康子どもみらい部	健康医療課	食品衛生協会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
95	健康子どもみらい部	健康医療課	メジカルセンター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
96	健康子どもみらい部	健康医療課	健康食育あつぎプラン推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
97	健康こどもみらい部	健康医療課	健康保健事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
98	健康こどもみらい部	健康医療課	骨髄ドナー支援事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
99	健康こどもみらい部	青少年課	児童館運営事業費	78	継続	75	要改善	外部委託・指定管理	継続
100	健康こどもみらい部	青少年課	青少年問題協議会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
101	健康こどもみらい部	青少年課	青少年健全育成大会開催事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
102	健康こどもみらい部	青少年課	地域青少年活動事業交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
103	健康こどもみらい部	青少年課	青少年指導員連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
104	健康こどもみらい部	青少年課	青少年健全育成会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
105	健康こどもみらい部	青少年課	子ども会育成補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
106	健康こどもみらい部	青少年課	ボーイ・ガールスカウト育成補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
107	健康こどもみらい部	青少年課	青少年事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
108	健康こどもみらい部	青少年課	子ども科学館維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
109	健康こどもみらい部	青少年課	プラネタリウム事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
110	健康こどもみらい部	青少年課	シティプラザ維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
111	市民交流部	生涯学習課	生涯学習推進会議事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
112	市民交流部	生涯学習課	学習支援センター維持管理事業費	93	継続	63	要改善	負担や周知の見直し	継続
113	市民交流部	生涯学習課	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
114	市民交流部	生涯学習課	七沢自然ふれあいセンター事務経費	50	廃止	88	要改善	事業の統廃合・連携	廃止
115	市民交流部	生涯学習課	アミューあつぎ維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
116	市民交流部	市民協働推進課	自治会長研修視察補助金	93	継続	100	現行どおり		継続
117	市民交流部	市民協働推進課	自治会連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		拡大
118	市民交流部	市民協働推進課	広報紙等印刷物配布事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
119	市民交流部	市民協働推進課	市民協働事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
120	市民交流部	市民協働推進課	人権擁護委員会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
121	市民交流部	市民協働推進課	住宅新築等資金貸付管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
122	市民交流部	市民協働推進課	消費者行政推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
123	市民交流部	市民協働推進課	地域子ども教室運営事業交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
124	市民交流部	市民協働推進課	社会教育委員会会議運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
125	市民交流部	市民協働推進課	公民館維持管理事業費（公民館維持管理事業費）	100	継続	100	現行どおり		継続
126	市民交流部	厚木南公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（厚木南公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
127	市民交流部	依知南公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（依知南公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
128	市民交流部	睦合南公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（睦合南公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
129	市民交流部	荻野公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（荻野公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
130	市民交流部	小鮎公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（小鮎公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
131	市民交流部	南毛利公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（南毛利公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
132	市民交流部	緑ヶ丘公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（緑ヶ丘公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
133	市民交流部	森の里公民館・地区市民センター	公民館維持管理事業費（森の里公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
134	市民交流部	厚木北公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（厚木北公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
135	市民交流部	依知北公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（依知北公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
136	市民交流部	睦合北公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（睦合北公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
137	市民交流部	睦合西公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（睦合西公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
138	市民交流部	荻野公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（上荻野分館）	100	継続	100	現行どおり		継続
139	市民交流部	玉川公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（玉川公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
140	市民交流部	相川公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（相川公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
141	市民交流部	愛甲公民館・地区市民センター	公民館運営事業費（愛甲公民館）	100	継続	100	現行どおり		継続
142	市民交流部	市民協働推進課	公民館維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
143	市民交流部	くらし交通安全課	交通安全事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
144	市民交流部	くらし交通安全課	見守りシステム維持管理事業費	93	継続	75	要改善	デジタル化・DX化	継続
145	市民交流部	くらし交通安全課	防犯協会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
146	市民交流部	くらし交通安全課	防犯活動事業費	100	継続	75	要改善	コスト見直し	継続
147	市民交流部	くらし交通安全課	防犯灯維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
148	市民交流部	くらし交通安全課	次世代防犯活動促進事業費	100	継続	75	要改善	負担や周知の見直し	継続
149	市民交流部	中央図書館	資料整備事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
150	市民交流部	中央図書館	大学図書館・公民館図書室等ネットワーク事業費	93	継続	88	要改善	その他	継続
151	市民交流部	中央図書館	子ども読書活動推進事業費	85	継続	100	現行どおり		継続
152	産業文化スポーツ部	商業観光課	商店街共同施設補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
153	産業文化スポーツ部	商業観光課	観光施設維持管理事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
154	産業文化スポーツ部	商業観光課	観光案内事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
155	産業文化スポーツ部	商業観光課	魅力あふれる観光地形成事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
156	産業文化スポーツ部	産業振興課	働く者の祭典補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
157	産業文化スポーツ部	産業振興課	松川サク工業振興基金事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
158	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化会館維持補修事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
159	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化振興財団補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
160	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化協会事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
161	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	文化財事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
162	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	遺跡・史跡公園事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
163	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	指定文化財保存修理等補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
164	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	郷土芸能伝承補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
165	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	あつぎ郷土博物館維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
166	産業文化スポーツ部	文化魅力創造課	古民家岸邸運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
167	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	全国スポーツ大会等補助金	100	拡大	100	現行どおり		拡大
168	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	スポーツ協会補助金	100	継続	100	現行どおり		拡大
169	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	スポーツ少年団連絡協議会補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
170	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	スポーツ交流事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
171	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	学校体育施設開放費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
172	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	体育施設維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
173	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	及川球技場維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
174	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	南毛利スポーツセンター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
175	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	猿ヶ島スポーツセンター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
176	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	玉川野球場維持管理事業費	100	継続	88	要改善	コスト見直し	継続
177	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	東町スポーツセンター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
178	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	体育施設事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
179	産業文化スポーツ部	スポーツ魅力創造課	南毛利スポーツセンター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
180	環境農政部	環境政策課	再生可能エネルギー機器維持管理事業費	85	拡大	100	現行どおり		継続
181	環境農政部	環境事業課	金田地区環境保全委員会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
182	環境農政部	環境事業課	環境センター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
183	環境農政部	環境事業課	集積所環境整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
184	環境農政部	環境事業課	粗大ごみ収集管理システム運営事業費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
185	環境農政部	環境事業課	上古沢環境整備委員会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
186	環境農政部	環境事業課	資源化センター維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
187	環境農政部	環境事業課	金田地区施設整備等補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
188	環境農政部	生活環境課	生活環境対策事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
189	環境農政部	生活環境課	臭気調査事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
190	環境農政部	生活環境課	公害事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
191	環境農政部	生活環境課	衛生プラント維持補修事業費	100	継続	88	要改善	その他	継続
192	環境農政部	生活環境課	衛生プラント維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
193	環境農政部	生活環境課	公衆トイレ維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
194	環境農政部	生活環境課	地盤沈下調査事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
195	環境農政部	農業政策課	厚木市都市農業支援センター運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
196	環境農政部	農業政策課	農業施策事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
197	環境農政部	農業政策課	施設園芸加温燃料支援事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
198	環境農政部	農業政策課	農業用水揚水施設電気料金補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
199	環境農政部	農業政策課	道水路等維持補修事業	100	継続	100	現行どおり		継続
200	環境農政部	農業政策課	林道維持管理事業	100	継続	100	現行どおり		継続
201	都市みらい部	都市計画課	屋外広告物事務費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
202	都市みらい部	都市計画課	都市計画事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
203	都市みらい部	都市計画課	都市サイン維持管理事業費	88	継続	88	要改善	事業の統廃合・連携	継続
204	都市みらい部	都市計画課	開発紛争調整実施事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
205	都市みらい部	公園緑地課	緑地保全事業費	100	継続	88	要改善	作業工程等見直し	継続
206	都市みらい部	公園緑地課	みどりの育成事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
207	都市みらい部	公園緑地課	緑を豊かにする審議会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
208	都市みらい部	公園緑地課	内陸工業団地緑地帯維持管理事業補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
209	都市みらい部	公園緑地課	運動公園維持管理事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
210	都市みらい部	公園緑地課	ぼうさいの丘公園維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
211	都市みらい部	市街地整備課	市街地整備推進事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
212	都市みらい部	住宅課	市営住宅維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
213	都市みらい部	住宅課	空き家等対策計画推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
214	都市みらい部	建築指導課	マンション耐震事業費補助金	93	継続	100	現行どおり		継続
215	都市みらい部	開発指導課	住居表示推進事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
216	都市みらい部	開発指導課	旅館等建築審議会運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
217	都市みらい部	開発指導課	開発許可事務費	100	継続	88	要改善	デジタル化・DX化	継続
218	都市インフラ整備部	道路総務課	道路境界管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
219	都市インフラ整備部	道路総務課	道路管理事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
220	都市インフラ整備部	道路総務課	高規格道路整備促進事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
221	都市インフラ整備部	道路整備課 道路用地担当	厚木環状2号線用地取得事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
222	都市インフラ整備部	道路維持課	道路里親制度事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
223	都市インフラ整備部	道路維持課	私道整備助成金	100	継続	100	現行どおり		継続
224	都市インフラ整備部	河川下水道総務課	河川愛護事業費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
225	都市インフラ整備部	河川下水道総務課	水路敷管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
226	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	河川維持補修事業費	93	継続	100	現行どおり		拡大
227	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	排水路整備事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
228	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	排水路維持補修事業費	93	継続	100	現行どおり		拡大
229	都市インフラ整備部	河川下水道施設課	普通河川改修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
230	消防本部	消防総務課	消防庁舎維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
231	消防本部	消防総務課	消防職員研修事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
232	消防本部	消防総務課	消防団運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
233	消防本部	消防総務課	古式消防保存会活動交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
234	消防本部	消防総務課	消防団施設維持補修事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
235	消防本部	警防課	警防事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
236	消防本部	警防課	消防団警防活動事業費	95	継続	88	要改善	事業の統廃合・連携	継続
237	消防本部	警防課	消防水利整備経費	100	継続	100	現行どおり		継続
238	消防本部	指令課	消防救急無線の広域化・共同化事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
239	消防本部	予防課	消防団火災予防経費	100	継続	100	現行どおり		継続
240	消防本部	管理課	消防車両維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
241	消防本部	管理課	消防団警防活動事業費	88	継続	100	現行どおり		継続
242	消防本部	管理課	消防団消防車両維持管理事業費	95	継続	100	現行どおり		継続
243	教育部	教育総務課	教育委員会表彰事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
244	教育部	教育総務課	コミュニティ・スクール推進事業費	100	継続	75	要改善	作業工程等見直し	継続
245	教育部	教育総務課	小学校運営事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
246	教育部	教育総務課	中学校運営事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
247	教育部	教育総務課	小学校特別支援学級設備整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
248	教育部	教育総務課	中学校理科教育設備整備等事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
249	教育部	教育総務課	厚木ユネスコ協会育成補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
250	教育部	学校施設課	スクールアシスタント事業費	95	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
251	教育部	学校施設課	小学校維持補修事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
252	教育部	学校施設課	中学校維持補修事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
253	教育部	教職員課	厚木・愛甲教職員厚生会交付金	100	継続	100	現行どおり		継続
254	教育部	学務課	学校事故見舞金	93	継続	100	現行どおり		継続
255	教育部	学務課	教科書等配付事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
256	教育部	学務課	学務事業費	93	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価結果一覧

番号	部等名	課等名	事業名（子事業）	適合率（%）	1次評価	適正率（%）	見直し判定	主な見直し区分	2次評価
257	教育部	学務課	健康診断事業費	93	継続	100	現行どおり		継続
258	教育部	学務課	要保護及び準要保護児童医療費等経費	93	継続	100	現行どおり		継続
259	教育部	学務課	保健室整備運営費	100	継続	100	現行どおり		継続
260	教育部	学務課	生徒安全経費	100	継続	100	現行どおり		継続
261	教育部	教育指導課	こどもアート展事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
262	教育部	教育指導課	学校司書配置事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
263	教育部	教育指導課	中学校夜間学級運営負担金	100	継続	100	現行どおり		継続
264	教育部	教育指導課	部活動指導員配置事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
265	教育部	教育指導課	関東・全国大会等派遣費補助金	100	継続	100	現行どおり		継続
266	教育部	学校給食課	単独調理場維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
267	教育部	学校給食課	単独調理場運営事業費	100	継続	88	要改善	外部委託・指定管理	継続
268	教育部	学校給食課	小学校給食調理経費	100	継続	100	現行どおり		継続
269	教育部	学校給食課	南部学校給食センター運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
270	教育部	学校給食課	南部学校給食センター事務費	100	継続	100	現行どおり		継続
271	教育部	学校給食課	中学校給食事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
272	教育部	学校給食課	北部学校給食センター維持管理事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
273	教育部	教育研究所	教育研究所運営事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
274	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
275	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙執行費	100	継続	100	現行どおり		継続
276	監査事務局	監査事務局	監査事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続
277	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農地調査・農地基本台帳整備事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
278	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業者年金事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
279	議会事務局	議会総務課	友好交流事業費	100	継続	100	現行どおり		継続
280	議会事務局	議会総務課	議会事務経費	100	継続	100	現行どおり		継続

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)					所属部等		事業番号	
予算区分					所属課等		課長名	
予算科目	会計	款	項	目	親事業		子事業	
					所属係等		担当者名	

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示					
	単位施策	自動表示					
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業			
☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)							
事業概要							
					根拠法令等		
目的 (対象 (誰を・何を))	意図 (どうしたいか)			項目(節)	金額(千円)		
手段 (どうやって)				合計	0		

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計 (A)			千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人				
			延べ業務時間 (年)	時間				
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
	人件費計 (B)			千円	0	0	0	0
(A) + (B)			千円	0	0	0	0	
対象数の推移	方向							
活動指標 (経常・その他)	方向		目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)		理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)		理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)		理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)		内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %		理由	指標の根拠
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)		理由	成果
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)		理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)		理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)		理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)		理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)		理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	見直し	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	見直し		%		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	見直し				公平性	見直し				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	